

TPPを批准させない！

中央行動に全国から8千人、鶴岡から4人参加



「国民には（TPP審議をめぐり）黒塗りの文書しか出ず、自民党内では白紙領収書が許される。こんなデータが許せるか」と訴え、早期承認ありきの安倍政権の暴走ぶりを批判。多国籍企業のために関税撤廃をし、国民生活に甚大な悪影響を及ぼし、経済主権を売り渡す亡国のTPP協定を、国会内外で力を合わせて批准を阻止し

ようと訴えました。集会後、参加者はトラクターを先頭に銀座までデモ行進を行いました。

参加した庄内農民連の小林隆範事務局長は、「TPPは農業だけの問題でない、地域経済、国民主権全体を壊すもので絶対に阻止しなければならぬ。もっと地域で共同を広げてゆることが必要だ」と語りました。

市が「都市再興基本計画案」説明

市議会公会派代表者会議

18日、鶴岡市議会公会派代表者会議が行われ、課長から説明がありました。

この計画は、平成13年に策定した「都市計画

自民と県政クが非公開「会派会議」

国会でも地方議会でも、議会運営委員会（議運）が設置され、議会日程や議事の進め方等について協議されています。山形県議会でその会議は公開されています。

しかし、議運の前に自民党と県政クラブが非公開の「会派会議」を行い、議運の議題は実質的にこの会議で決められています。

先の9月議会最終日の5日、本会議の開会が6時間余り遅れたことが新聞等で報道されました。政務活動費の不正支出で辞職した前県議が、知事を応援する趣旨の会合の会場代にも政務活動費を支出

画マスタープラン」を見直し合併した地域も含めた総合的なまちづくり計画と将来の人口減少を見据えた市街化区域のまちづくり方針としての「立地適正化計画」の二つの構想を合わせたものとして作られています。

対象区域は鶴岡市全域ですが、地域別構想

計画期間は、平成28年を基準とし10年間としています。

今後、都市計画審議会、パブリックコメント等を経て平成29年2月に公表・発効になると説明がありました。

「議員定数のあり方」答申

また、渋谷耕一前議長が議会改革特別委員会（小野寺佳克委員長）に諮問していた「議員定数のあり方について」の答申があったことが報告されました。

答申では、「行財政改革だけの視点でなく、市政の現状と課題、将来予測と展望を考慮

する」「市の事業課題及び産業構造、人口、面積、財政規模、合併市町村数、小・中学校数等を考慮し類似市の議員定数と比較検討する」としています。

佐藤文一議長からは、答申について各会派で検討してほしいとの要請がありました。

加茂小で閉校式開催

大山小と統合、142年の歴史に幕

16日、鶴岡市立加茂小学校の閉校式と思い出を語る会が行われました。

同校は明治7年の開校から142年目を迎えています。市教育委員会の複式学級解消の学校統廃合計画に沿って今年度で閉校し大山小学校と統合されることが決まっています。

閉校式と児童の発表では、これまでの加茂小学校に関する歌を全児童で合唱しました。児童代表の田澤健太郎さん（6年）は「永

遠会、ヨット学習、竹馬運動会など加茂小でしか経験できないことができました。加茂小は心の中ずっと輝きつづけます」と述べました。

加茂小に6年勤務する男性教員は「加茂小は日本一、世界一、宇宙一素晴らしい学校だ」と語りました。

加藤太一市議が市議会市民文書常任委員として出席しました。

「複式学級があるから統合」という画一的な統廃合は見直すべきです。

商工業者から切実な声次々と

鶴岡民商「自治体交渉事前学習会」

日本共産党鶴岡市議団（加藤太一団長）は17日、中小業者の抱える課題について鶴岡民主商工会会員と学習懇談会をおこないました。

廃止される4路線は大鳥線（往復8便）・上田沢線（往復12便）・湯殿山線（往復6便）・田麦俣線（往復4便）です。

はじめに朝日地域の業者からは、高齢化と人口減少により高齢者の買い物難民が大きな課題であり、平成29年4月から路線バスの廃止となればいっそう深刻になると訴えられました。

市では廃止路線の高校生通学用バス（朝夕は維持し、日中は廃止代替手段として市営バス（診療所バス）とスクールバス混乗（通学時のみ）を検討。来年2月から実証運行を開始し、4月から本格運行する計画です。

高齢者にとってはドア・ツー・ドア（家から店舗まで）の送迎が必要だとの意見も出されました。

住宅リフォーム助成については、「当初県は3年間としていたが、経済波及効果が大きく継続されてきた。地域循環型経済の良い



路線バスは来春に大幅減便の予定

モデルであり、今後も継続できるよう県と市に働きかける必要がある」と話されました。小規模事業者の実態調査では、5人以上雇用の業者となっているが、家族事業者についても調査をおこない実態把握と要求を聞き取るべきだとの意見も出されました。

地元業者の活性化の問題では、2014（平成26）年に小規模企業振興基本法が成立し、国とすべての自治体に小規模企業への支援が責務として明確化されたが、この法律を地域で生かすためには市が中小企業振興条例を制定する必要があるとの意見も出されました。

中小業者にとって国税の負担が一番重く、「市・県民税や社会保険料を含めれば収

ごみ問題学習講演会

演題 “ごみをめぐる最近の問題を考える”
講師 岩佐恵美（いわさえみ）さん
（環境・資源・廃棄物問題研究家、元衆・参議院議員）

11月3日（木）1:30～3:30
上郷コミセン2階研修室
（資料代500円）

主催：日本共産党上郷支部
共催：日本共産党鶴岡市議団

入の3割が持つて行かれる、これでは生活できない」と苦境が訴えられました。

もともと国が国庫負担の割合を医療費の45%と定めていたものを、現在は30%程度に低下させてきたことが重税の最大の要因です。

鶴岡市は28年度に国税を19・38%も引き上げましたが、減らされた国庫負担分を加入者に肩代わりさせるのではなく、一般会計からの繰り入れを強め、国保の負担軽減に努力

すべきです。

鶴岡民商婦人部が出した「所得税法第56条の廃止を求める請願」が、昨年9月議会で不採択となった問題では、家族従業者の自家賃を必要経費に算入しないのは人権平等の問題であるのに、与党会派が青色申告の問題に矮小化して婦人部の意見を聞くとうとしないことに批判が集中しました。

党市議団は中小業者を守るために今後も連携を強めていくことを確認しました。

日本共産党鶴岡地区委が永年党員祝う会開催

日本共産党鶴岡地区委員会は15日、党員歴50年の永年党員を祝う会を行いました。

今回の受賞者は1966年に入党した方々で多くは当時20代での入党者です。

祝う会では、佐藤地区委員長からそれぞれに永年党員証が送られました。

出席した永年党員からは、青年パワーで労働運動、学生運動、生協運動に取り組んだこと。哲学や経済学などを学んだことが確信と

なり今日まで活動を続けられてきたことなどが語られました。また、50年前は共産党への偏見や差別があり、昼間は活動できず夜中にヒラを配布したことなどの苦労話も語られました。

加藤太一市議も参加し「国民主権、平和主義、基本的人権を謳った憲法が変えられようとしている。憲法を守るためにこれからも一緒にがんばりましょう」と挨拶しました。

水道課入札結果（ ）内は予定価格

- 10月14日入札分
・堅苔沢地内径150耗平畑橋添架管移設工事（堅苔沢地内）（入札4業者）
（株）板垣水道 4,850,000円（4,890,000円）工期～29/3/24（落札率99.2%）
- 10月11日入札分
・楨代ポンプ場滅菌設備新設工事（楨代地内）（入札10業者うち1業者辞退）
（有）新興電気設備 12,000,000円（12,280,000円）
工期～29/3/29（落札率7.7%）
- ・本郷地内径150耗湯の沢橋添架管改良工事（本郷地内）（入札3業者）
（有）トータル設備 6,400,000円（6,510,000円）工期～12/16（落札率98.3%）

下水道課入札結果（ ）内は予定価格

- 10月14日入札分
・鶴岡市集落排水事業 羽黒中央地区処理施設消雪設備工事（その2）（羽黒町狩谷野目地内）
中止
- 10月13日入札分
・平成28年度鶴岡市集落排水事業上郷地区（機能強化対策）管路施設改修工事（中沢地内）（入札2業者）
日栄産業（有） 12,450,000円（12,949,000円）工期～29/3/3（落札率96.1%）

建築課入札結果（ ）内は予定価格

- 10月13日入札分
市営美原住宅1号棟・2号棟・9号棟屋根改修工事（美原町19-20、18-6、17-38）（入札9業者）
（株）渡部工業 15,900,000円（16,680,000円）工期～12/26（落札率95.3%）

羽黒庁舎入札結果（ ）内は予定価格

- 10月13日入札分
・月山ろく11-3団地用水路整備工事（その2）（羽黒町手向字玉川地内）
中止